

■ 第Ⅰ章 はじめに 02

■ 第Ⅱ章 業種別企業・団体の作成事例 03

■ 第Ⅲ章 業種別BCPのポイント 37

- 1 業務フローと経営資源について
- 2 業務毎の目標復旧時間とボトルネック業務の洗出し
- 3 建設業
- 4 製造業
- 5 卸・小売業

■ 第Ⅳ章 神奈川県地震災害対策推進条例について 50

- 1 目的
- 2 基本理念
- 3 責務
- 4 基本的な対策

■ 第Ⅴ章 平成24年度 神奈川県BCP支援策活用促進事業 52

- 1 BCP作成支援の内容
- 2 BCP作成企業・団体の募集方法
- 3 BCPの普及啓発について
- 4 BCP作成支援企業・団体

■ 第Ⅵ章 おわりに 55

(参考資料)

神奈川県地震被害想定調査結果などの調べ方



# 第1章 はじめに

平成23年3月11日に発生した東日本大震災では、東北地方を中心に甚大な被害をもたらすとともに、計画停電やサプライチェーンの寸断による製品や資材の供給不足により、本県及び日本経済にも多大な影響を及ぼしました。また、こうした地震災害だけでなく集中豪雨や新型インフルエンザの蔓延等、企業の事業継続に重大な影響を与える様々なリスクが存在します。

企業が緊急事態に遭遇した場合に、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核になる事業の継続、あるいは早期復旧を可能とするためには、あらかじめ必要な対応策を定めたBCP(事業継続計画)を作成しておくことが重要です。

こうした中、神奈川県では、東日本大震災の経験を踏まえ、県、県民、事業者等が協働し、着実に地震災害対策を進めるため、神奈川県地震災害対策推進条例を制定しました(平成25年4月1日施行)。この条例では、県、県民及び事業者、それぞれの役割分担を明確にしておき、事業者の責務として、地震災害対策や地震発生時においてできる限り事業を継続することができるよう、必要な体制を整備するよう努めることと規定しています。

神奈川県では、多忙な中小企業の経営者が効率的にBCPを作成することができるよう、これまで「BCP作成のすすめ(かながわ版)」の作成や「BCP作成指導者」「BCP普及推進者」の養成など、県内中小企業のBCP作成の支援を行ってきましたが、平成24年度は、BCPの作成をさらに促すため、県内の中小企業・団体に「BCP作成指導者」を無料で派遣するBCPの作成支援を行っております。

BCPを作成した中小企業の取組みを事例集としてまとめた本書では、BCPの内容や作成の効果、BCPを実行する上での課題等、BCPの作成に実際に取り組んだ企業の声を収めております。

BCPの作成は、単にリスク対策にとどまらず、作成の過程で現状の経営内容や体制を見直すことになり、経営改善や業務の効率化等の企業の経営力強化につながります。

本書「BCP作成事例集」と「BCP作成のすすめ(かながわ版)」が県内中小企業のBCP普及の一助となり、事業継続力を強化した神奈川と日本を支える元気な中小企業が増えることを願います。

平成25年2月

神奈川県商工労働局  
総務部 中小企業支援課